

第7期

〔 自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日 〕

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **ルック**

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,264	流動負債	2,269
現金及び預金	739	支払手形	37
受取手形	19	買掛金	647
売掛金	2,177	1年内返済予定長期借入金	500
商品及び製品	4,633	未払金	24
仕掛品	7	未払費用	742
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	48
前渡金	534	未払消費税等	76
前払費用	86	契約負債	43
その他金	71	前受り金	5
貸倒引当金	△ 5	賞与引当金	36
固定資産	1,737	ポイント引当金	43
有形固定資産	428	資産除去債務	8
建物	265	設備関係支払手形	34
工具器具備品	162	その他	2
無形固定資産	17	固定負債	1,293
投資その他の資産	1,292	長期借入金	1,000
長期前払費用	12	退職給付引当金	180
敷金	705	株式給付引当金	21
長期差入保証金	0	資産除去債務	88
繰延税金資産	556	その他	2
その他の金	154	負債合計	3,562
貸倒引当金	△ 136	純資産の部	
		株主資本	6,444
		資本金	50
		資本剰余金	5,119
		資本準備金	12
		その他資本剰余金	5,107
		利益剰余金	1,274
		利益準備金	20
		その他利益剰余金	1,254
		繰越利益剰余金	1,254
		評価・換算差額等	△ 4
		繰延ヘッジ損益	△ 4
		純資産合計	6,439
資産合計	10,002	負債及び純資産合計	10,002

損益計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		19,398
売上原価		7,097
売上総利益		12,300
販売費及び一般管理費		11,051
営業利益		1,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
貸倒引当金戻入額	4	
為替差益	25	
その他	53	83
営業外費用		
支払利息	7	
その他	11	18
経常利益		1,314
特別利益		
資産除去債務戻入益	7	7
特別損失		
減損損失	15	15
税引前当期純利益		1,307
法人税、住民税及び事業税	163	
法人税等調整額	184	348
当期純利益		959

株主資本等変動計算書

(2023年 1 月 1 日から
2023年 12 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2023年 1 月 1 日 期首残高	50	12	5,107	5,119	20	695	715	5,884
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 400	△ 400	△ 400
当期純利益						959	959	959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	559	559	559
2023年 12 月 31 日 期末残高	50	12	5,107	5,119	20	1,254	1,274	6,444

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
2023年 1 月 1 日 期首残高	△ 12	△ 12	5,872
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 400
当期純利益			959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8	8	8
事業年度中の変動額合計	8	8	567
2023年 12 月 31 日 期末残高	△ 4	△ 4	6,439

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの内、商品の購入に基づくもの以外のものについて、その利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への親会社（株式会社ルックホールディングス）株式の支給に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社は主に衣料品、雑貨等を以下の業態において販売しており、通常以下の時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

ア. 店頭販売

店頭販売は顧客へ商品及び製品を引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

イ. 卸売販売及びオンライン販売

卸売販売及びオンライン販売は顧客へ商品及び製品を引渡した時点で履行義務が充足されるものの、商品及び製品の出荷時点と重要な差異はないため、当該商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。

② カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、収益から控除しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、(株)ルックホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算

制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 1,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	400	400,000円	2022年12月31日	2023年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	300,000円	2023年12月31日	2024年3月29日

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。